

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 5. 17 第 183 回国会第 12 号

5 月 17 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 53 号）

- ・原案及び修正案について、田村厚生労働大臣、榊屋厚生労働副大臣、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山下 貴司君（自民）

- ・厚生年金基金制度の評価及び制度改正の必要性に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・代行割れに陥った原因を厚生年金基金ごとに分析することにより、基金の財政状況の悪化を防ぐことができると考えるが、これまでどのような行政指導を行ってきたのか丸川厚生労働大臣政務官に伺いたい。

奥水 恵一君（公明）

- ・一定の要件を満たした厚生年金基金を存続させることにより代行割れに陥るリスクも残ることになるが、存続の選択肢を残した理由及び将来における代行割れリスクを回避するための施策を伺いたい。
- ・公的年金の積立金について、国民が将来安心して年金を受け取ることができるような運用がなされているのか、厚生労働省に伺いたい。

柚木 道義君（民主）

- ・いわゆるアベノミクスにより物価が上昇しても、年金受給額は実質的には目減りすることを国民に説明するべきではないか。
- ・急激な物価上昇が起きれば、年金受給額引き上げ抑制による年金受給額の減少が短期間に集中してしまうことについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・人為的に引き起こされる急激な物価上昇によって実質年金受給額が目減りする受給者に対し、何らかの配慮が必要なのではないか。

中根 康浩君（民主）

- ・いわゆるアベノミクスで物価が上昇すれば実質年金受給額が目減りすると報道されている。物価変動等の経済情勢が年金受給額に与える影響についてシミュレーションを示して欲しい。
- ・当時の自民党が100年安心と言っていた平成16年の年金制度改正は、100年間の財政均衡を図るということで、年金受給者の暮らしが100年安心なわけではない。年金制度の抜本改革を検討すべきではないか。
- ・一定の要件を満たした厚生年金基金を存続させることにしているのは、公務員の天下り先を確保するためではないか。

伊東 信久君（維新）

- ・米国の女優が受けた遺伝子診断に基づく乳がん予防のため乳腺切除手術に関して厚生労働大臣の感想を伺いたい。
- ・第3号被保険者記録不整合問題が生じた原因と再発防止に向けた具体的な取組について伺いたい。
- ・健全な厚生年金基金であっても、その存続について改めて検証すべきであると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

新原 秀人君（維新）

- ・現在の60代は元気な人が多く、「高齢者」の定義を見直すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・国民年金について、保険料の納付を60歳以降も可能とすることや受給開始年齢を遅らせることで受給額を増やすことができる仕組みを導入することについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・公的年金制度を賦課方式から積立方式に移行することに対する厚生労働省の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・厚生年金基金の代行割れ問題が生じた責任は自民党政権にあると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・厚生年金基金を10年間ですべて解散させる民主党案に対する厚生労働大臣の評価を伺いたい。
- ・公的年金制度の中で、高所得の高齢者から低所得の高齢者に所得を移転させる世代内移転という考えについて、厚生労働大臣の感想を伺いたい。

柏倉 祐司君（みんな）

- ・本法に基づき解散した厚生年金基金について、代行部分の返上が滞った場合、厚生年金本体の財政リスクは被保険者全体に及ぶのか、当該厚生年金基金の加入者のみに及ぶのかを確認したい。
- ・清算型基金に指定された厚生年金基金が清算計画の策定や他の企業年金への移行を行うに当たって、政府はどのような支援策を講じるのか。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産運用規模は大きすぎると考えるが、GPIFの資産運用規模に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・物価が2%上昇した場合に来年年金の特例水準は一举に解消されるという理解でよいのか。その場合、マクロ経済スライドが発効されるが、年金受給額はどのようになるのか。
- ・企業年金は賃金の後払いであり、受給権を保護するのが大前提と考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・予定利率を一律5.5%とする規制が撤廃された後も、多くの厚生年金基金が積立不足となることを懸念して低金利にもかかわらず高い予定利率を設定していたことについて、厚生労働省が対策を講じなかったことは問題ではなかったのか。